

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 2	都道府県名 : 北海道	覚書を締結した市町村等名 : 砂川市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 : 砂川市全域		世帯数 : ※1 8,415	人口 : ※1 19,057					
事業協力年度 : ※2 H21・H22・ H23 ・H24・H25								
	防止事業			引渡事業				
	実施期間	平成23年4月1日 ~ 平成23年11月30日		実施期間	平成23年8月1日 ~ 平成23年10月31日			
H23	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H23	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
費目 (金額:千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計
H23	※3 ①確定上限額(千円)	1,125	0	0		0	19	
H23	②事業に要した費用(千円)	1,028	0	0	1,028	0	0	0
	交付した助成額(千円)				514	0	0	0

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

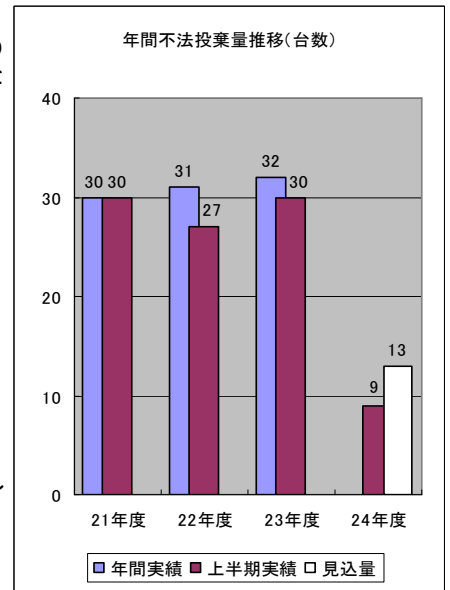
※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

I. 不法投棄量の削減状況

平成23年度事業による平成24年度見込み状況

事業実施による成果として、平成21年度の特定期間内の不法投棄発見量30台に対する平成24年度の削減率を56.7% (年間不法投棄発見量13台)と見込んでいる。

平成24年度と同発見量は4~9月度までの半期実績では9台となっており、平成21年度に対して70.0%減となっている。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置 (計画13台、実績6台)
- ・防止看板の作成と設置 (計画2枚、実績1枚)

②引渡事業について

引渡事業対象期間における特定廃棄物の不法投棄はあったが、回収及び引渡しは実施されなかった。

III. 事業の評価等

実績報告書によると防止事業の実績が計画より下回ったのは、市の予算として決められた範囲で実施したためである。

引渡事業は実施されなかった。

平成23年度事業に係る平成24年度不法投棄削減については引き続き今後の推移を見守る。